

温暖化政策で **ビジネスと生活が変わる** 第13回

「環境・持続社会」研究センター(JACSES) **足立 治郎**

震災からの再構築 4 **政策形成力ある「チームジャパン」を!**

山積する課題と政策形成力の必要性

7月1日、政府は、大規模停電回避のため、東京電力・東北電力管内の大口電力需要家に、昨年比15%の節電を義務付ける「電力使用制限令」を発動した。実施しない場合には、罰則規定もある。電力使用制限令によって、省エネ努力が進み、温室効果ガス排出が減る効果も期待できる。しかしその半面、国内産業の空洞化を進展させてしまうことを懸念する声もある。

平成23年(2011年)版子ども・若者白書によれば、平成22年度の失業率は、日本全体で5.1%。特に、将来を担う若者の失業率は、15-19歳で9.8%(前年比0.2%悪化)、20-24歳で9.1%(前年比0.1%悪化)という、深刻な状況にある。

震災被災者への一刻も早い支援が必要である。それに加えて大規模停電発生回避などのエネルギー対策、原発事故への対応などの短期で解決の必要な問題の解決が迫られている。さらに空洞化による失業者増大を防ぐ手立てや、13年以降の温暖化の国際枠組交渉への対応、エネルギー政策再構築など、日本政府の課題も山積する。環境・経済・社会の各分野の課題に効果的に対応する政府の政策形成力が必要だ。

「チームジャパン」再構築を首相に期待

7月4日、松本龍復興相・防災相が辞任した。自らの震災対応チームを「チームドラゴン」と呼んでいた松本前大臣が、「与野党が嫌い」と発言したのは震災を前にチームとしてまとまりきれない与野党への苛立ちがあったからではないか。

本連載の第1回(昨年7月1日号)で、ワールドカップで活躍した岡田ジャパンを引き合いに出し、菅ジャパンへの期待を示した。震災発生後、有権者の多くは、菅首相を中心とする日本一体での取組みを期待してきた。しか

し菅氏と小沢氏・鳩山氏との亀裂と民主党内対立。任命した初代復興相松本氏早期辞任。自民党浜田議員の政務官抜擢による自民党との亀裂拡大。ついには、民主党の安住国対委員長や渡辺最高顧問までが、菅首相早期辞任を要請する事態となった。

菅首相は、退陣を示唆したのに、これだけのバッシングを受けても辞めないのは、大した精神力と思う。その尽力で、再生可能エネルギー促進法の議論が前に進めば、持続可能なエネルギー社会実現に向け、大きな道筋を開くことになる。ただし、その内容・制度設計にはさまざまな意見・懸念も出されており、慎重な検討が必要である。今の日本の首相には、日本のみが抱える福島原発事故・震災対応に加え、失業問題・環境問題への対応、外交等を全てこなす、という大変困難な責務がある。これは首相一人の努力だけでは無理で、それを実現するチームが必要だ。

サッカー日本女子代表「なでしこジャパン」は、W杯予選を勝ちあがり世界8強を決めた。U-17日本男子も、W杯世界8強に進み、ブラジルとほぼ互角にわたりあった。日本サッカーの強みは、選手個々の技術力と、その連携・組織力にある。日本企業がこれまで世界で強みを発揮してきたのも、その技術力と組織力だ。

菅首相に対する支持率がいよいよ低下してきてしまったのは、菅ジャパン全体としてこれ以上機能することが難しい、と多くの方が考え始めてしまったからではないか。

政策担当者の多くは、寝る間も惜しみ、震災対応等にあたってきており、適切な役割を与えられれば、大きな力を発揮しよう。次の首相には、震災に対応し、環境・経済・社会の鼎立に効果的な政策を形成するために、与野党・中央官庁・都道府県・市町村・NGO・研究者などの個々の力を上手に引き出し、うまく機能させるチームを形成する、リーダーシップを期待したい。菅首相には、そのための道筋作りをお願いしたい。